

平成 25 年度第 1 回加古川市子ども・子育て会議 議事要旨

| | |
|---------|--|
| 日時 | 平成 25 年 11 月 7 日（木） 13 時 30 分から 15 時 45 分 |
| 場所 | 加古川市役所本館 4 階 242 会議室 |
| 出席者（委員） | 石堂委員、大辻委員、小田委員、河口委員、木村委員、小泉委員、杣山委員 藤井委員、藤池委員、藤木委員、松浦委員、松尾委員、三柴委員、名生委員 |
| 会議次第 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 委嘱状交付 3. 副市長あいさつ 4. 委員・事務局紹介 5. 議事 <ol style="list-style-type: none"> （1）会長・副会長の選出について （2）加古川市子ども・子育て会議傍聴要領（案）について （3）子ども・子育て支援新制度の概要について （4）子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズの把握について 6. 閉会 |
| 配布資料 | 資料 1：平成 25 年度第 1 回加古川市子ども・子育て会議座席図 資料 2：加古川市子ども・子育て会議 委員名簿 資料 3：加古川市子ども・子育て会議条例 資料 4：加古川市子ども・子育て会議傍聴要領（案） 資料 5：「子ども・子育て支援制度」の概要 資料 6：【国資料】子ども・子育て関連 3 法について 資料 7：子ども・子育て支援法 資料 8：子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズの把握について 資料 9：加古川市アンケート調査票（案） |

議事要旨

| | |
|-------------|---|
| 1. 開会 | 開会の宣言 |
| 2. 委嘱状交付 | 中田副市長より委嘱状交付 |
| 3. 副市長あいさつ | 中田副市長あいさつ |
| 4. 委員・事務局紹介 | 各委員、事務局自己紹介 |
| 5. 議事 | <p>（1）会長・副会長の選出 委員の互選により、会長に杣山委員、副会長に石堂委員を選出</p> <p>（2）加古川市子ども・子育て会議傍聴要領（案）について 加古川市子ども・子育て会議傍聴要領（案）について事務局より説明を行い、委員の賛同により、案のとおり定めた。</p> |

| | |
|-----|--|
| 事務局 | 【加古川市子ども・子育て会議傍聴要領（案）について説明】 |
| 委員 | (全員賛同) |
| | (3) 子ども・子育て新制度の概要について 子ども・子育て新制度の概要について、事務局より説明を行った。 |
| 事務局 | 【子ども・子育て新制度の概要について説明】 |
| 委員 | 地域子ども子育て支援事業計画策定にあたって、国・県の計画に束縛されるのか、加古川市としての独自の取組みが可能であるのか。 |
| 事務局 | 地域子ども子育て支援事業について、法律上で定められた13事業とは別に、従前の加古川市次世代育成後期行動計画においても推進していた事業についても、継続して取り組んでいく。そのうえで、新規の地域子ども子育て支援事業や教育・保育の提供体制について、各市町村がそれぞれの地域の実情に応じた形で対策をとっていくことになるため、本市も、この地域に合った形で、必要な提供体制、事業の実施を検討していきたい。これらを今後、整理し、計画に落とし込んでいくことになる。 |
| 委員 | 教育・保育提供区域について、例えば、市内を南北に流れる加古川と東西に走っているバイパスという地理的条件の例示があったが、市内を大きな区域に分けるといふことなのか、それとももっと細かい区分けを想定しているのか。 |
| 事務局 | 教育・保育提供区域については、現在、事務局において検討中であり、今後の加古川市子ども・子育て会議の中で、加古川市としての具体的な案を示して行きたいと思う。 |
| | (4) 子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズの把握について 子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズの把握及び加古川市アンケート調査票（案）について内容の説明を行い、委員から意見を聴取した。今後、聴取した意見を調査票案に反映し、実施に向けた事務を進めることとする。 |
| 事務局 | 【利用ニーズの把握、アンケート調査票について説明】 |
| 会長 | 利用ニーズの把握について、ご意見はないか。 |

| | |
|-----|---|
| 委員 | <p>アンケート調査を12月中に実施する予定とのことであるが、今回の調査票はボリュームもあり、市民が回答するにも30分程度はかかるため、特に子どもがいる家庭にとっては負担も大きい。ボリュームを減らす、十分な回答期間を設定するなど検討してもらいたい。</p> |
| 事務局 | <p>調査票については、12月のなるべく早い時期に送付し、12月いっぱいかけて回収したいと考えている。調査票のボリュームについては、「量の見込み」の推計のため、国から必須項目として指定されている項目が多いが、任意項目については、明らかに不必要と思われるものを削除するなど、できるだけボリュームを減らしたものが、今回お示しした調査票(案)となっている。</p> |
| 委員 | <p>調査対象は4,000人とのことだが、加古川市でのニーズを把握するためのサンプル数としてどうか。抽出はどのように行うのか。また、集約方法は専門的なところをお願いする予定か。</p> |
| 事務局 | <p>市内の小学校にあらられるまでのお子さん約15,000人から無作為抽出した4,000人となる。分母となる約15,000人を地域や年齢、性別で順に並べて、等間隔で約4,000人を無作為でバランスよく抽出する形となっている。調査結果の集約については、専門の事業者へ委託し、事業者と市が協議しながら集約する予定である。</p> |
| 委員 | <p>回収率はどのくらいとなる予定か。前回の次世代育成後期行動計画のときの調査はどうだったか。</p> |
| 事務局 | <p>前回の調査では、約1,500人の小学校就学前のお子さんを対象にし、回収率は51.1%。サンプル数は今回かなり増やしているので、十分だと考えている。</p> |
| 委員 | <p>アンケート調査票に利用したい教育・保育事業を選択させる項目があるが、例えば幼稚園、保育園、認定こども園の違いが正確に市民に周知されていない現状で、市民が選択肢を正確に選ぶことができるか疑問である。単に「幼稚園」と言っても、公立が受け入れているのは4～5歳児であるが、私立幼稚園においては3歳児から就園可能であるというような違いがある。各事業について、もっと分かりやすい説明を付記すべきではないか。</p> |

| | |
|-----|---|
| 事務局 | <p>アンケート調査に当たっては、加古川市の子育て支援メニュー一覧を調査票とは別に同封し、市民が調査票を記入する際の参考にしてもらうことを考えている。各園についての詳細な説明というのは、資料が膨大になることもあり、記載することはできないと考えるが、保育園とは何かというような説明の内容については、今回のご意見を参考に見直しを行いたい。</p> |
| 委員 | <p>調査票が送付される12月には4～5歳児などはすでに来年度の入園（卒園）がほぼ決まっている状況であり、今後のことを回答するのに違和感があるのではないか。</p> |
| 事務局 | <p>来年には入園するところが決まっていたり、小学校にあげられたりすると思われるが、調査についてはある時点での状況でお答えいただかなければならないと考えられる。対象のご家庭には、その時点での状況や、希望をお答えいただきたい。</p> |
| 委員 | <p>小学校就学後の放課後の過ごし方を尋ねる項目は、回答の対象を5歳以上の子どもをもつ方に限定しているが、何歳児であっても子どもをもつ母親にとって、小学校就学後の預かりについてはいずれ直面する問題であり、全員からの回答を求めてもよいのではないかと考える。</p> |
| 事務局 | <p>国が量の見込みの推計に必要な項目として、その対象を5歳以上の保護者に指定してあるもので、他市との比較や、国から示される推計方法においても、加古川市だけ「5歳児以上」という条件を外すことは難しいと考える。</p> |
| 委員 | <p>育児休業や短時間勤務などの職場の両立支援について、「お子さんが生まれた時」育児休業を取得したかどうかについて尋ねる設問から始まる。出産前の段階において、本当は育児休業等を利用して働きたいが、（職場環境などの理由により）出産すれば仕事は続けられないと判断し、退職した人も多いと考える。その場合、「お子さんが生まれた時」は「仕事をしていなかった」ということになり、以降の設問には全く答えられないが、それは、本来の本人の状況とは乖離しているのではないかと考える。</p> |
| 事務局 | <p>設問の問い方について、再考する。</p> |
| 委員 | <p>「質の高い」幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供に向けてとのことだが、アンケート調査については、「量」について問うものが大半であ</p> |

| | |
|-----|--|
| 事務局 | <p>り、「質」については問われていない。ボリュームもあり、回答者に負担のかかるアンケート調査でもあるので、実のあるものとなるよう、「質」についても問うべきではないか。</p> <p>「質」については、各家庭において多様な考え方があると思われ、国においても議論されているところである。</p> <p>アンケート調査については、「量の見込み」の推計に必要な項目だけでもこれだけのボリュームがあり、今回の調査ですべてを把握することは難しいと考えられる。「質」の部分については国での議論を参考にしながら、様々な方面からお集まりいただいているこの会議の委員の皆さんでもご議論いただきたい。</p> |
| 会長 | <p>アンケート調査について国から必須項目と指定されたものが多く、変更が難しいという説明があったが、任意項目についてはいくらか文言を変更するなどの修正が可能であるということである。「質」の問題については、大学においても特に「就学前の」子どもに対する保育者の養成に力を入れているところであり、実際の教育・保育の現場においても「質」の問題というのは十分に抽出できる部分があるので、そこから行政に反映して市民の方にご理解をいただくという努力が必要であると思う。</p> <p>委員の方、他に何かご意見はないか。</p> |
| 委員 | <p>今回の調査・会議においては、「どこかに任せれば、子どもがうまく育つ」という人任せ的な感覚ではなく、「子育てにおいては親に第1義的責任がある」という基本的な認識をしっかりと持ったうえでの議論が大切であると思う。</p> |
| 委員 | <p>アンケート調査というものは、興味がある方はすぐにご回答いただけるが興味のない方からはなかなか回答いただけないものであると思う。</p> <p>学校で回収するようなアンケート調査は担任を通して提出するため回収率が高いものであるが、今回の調査は（就学前の子どもの保護者を対象にという）趣旨からして、そういった方法は難しいと考える。</p> |
| 委員 | <p>新制度が本格施行される平成27年4月1日にすべてOKというわけにはいかないが、就学前の子どもさんが座るべき席を用意しなければならないというのが、まず、行政につきつけられている課題であり、そのためには、まず「量の見込み」の把握のためのニーズ調査を行うというのが大きな前提になっている。その後、「質」の問題について、この会議の中でも議論していきたいと思う。</p> |

| | |
|--------------|--|
| <p>委員</p> | <p>一般にアンケート調査は色々行われているが、結果、何かが変わったというものは少ない。今回の調査は、そうではなく、実際に今後の子育て支援体制を変えていくためのものであるので、市民の方に真剣にアンケートに答えていただくために、国の法律・制度が変わるということを明記し、その中で現状はこれだけのことをしているということを添付することで、今回のアンケートは、調査結果が実施に向けて反映されていくのだということを伝えることができると思う。</p> |
| <p>会長</p> | <p>調査票案について、鑑文も含めて委員からいただいた沢山の意見を参考に、修正を加えて実施していただきたい。</p> |
| <p>6. 閉会</p> | <p>閉会の宣言</p> |